輸第12260号	化成肥料	SK苦土・有機入り高度化成　286―２	株式会社正栄商会	東京都江東区亀戸六丁目55番20号
輸第12261号	化成肥料	りん安１号	新ケミカル商事株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
輸第12262号	化成肥料	ターフシュープリーム16NSN	株式会社ヒューエンタープライズ	東京都新宿区新小川町５番28号
輸第12263号	化成肥料	ターフシュープリーム16アベイル	株式会社ヒューエンタープライズ	東京都新宿区新小川町５番28号
輸第12266号	化成肥料	ウラホルム苦土入り化成10号	有限会社ファームトップ	岐阜県本巣市早野355番地７
輸第12268号	化成肥料	11―60リン酸アンモニウム	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目３番４号
輸第12271号	化成肥料	有機入り化成10―10―10	東山物産株式会社	大阪府藤井寺市岡２丁目７番67号
輸第12272号	配合肥料	nu―spec251G	株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野四丁目８番１号
輸第12273号	配合肥料	nu―spec261G	株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野四丁目８番１号
輸第12274号	配合肥料	AAT 40271	株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野四丁目８番１号
輸第12275号	配合肥料	nu―spec301FR	株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野四丁目８番１号

２　保証成分量その他の規格（肥料取締法第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）

肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料取締法第４条第１項第３号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供する。）

○経済産業省告示第百九十六号

電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第十八条第一項本文の規定に基づき一般ガス事業者が定める託送供給約款で設定する託送供給約款料金の算定に関する省令（平成二十八年経済産業省令第七十八号）別表第一及び別表第二の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値を次のように定め、平成二十八年七月四日から施行する。

平成二十八年七月四日　　経済産業大臣　林　　幹雄

電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第十八条第一項本文の規定に基づき一般ガス事業者が定める託送供給約款で設定する託送供給約款料金の算定に関する省令の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値

１　比較査定対象ネットワーク費用の算定に用いる値

電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第十八条第一項本文の規定に基づき一般ガス事業者が定める託送供給約款で設定する託送供給約款料金の算定に関する省令（以下「省令」という。）別表第１第１表⑴比較査定対象ネットワーク費用の表の比較査定対象ネットワーク費用の欄の「実績単価」及び「基準単価」は、別表第１のとおりとする。

２　需給調整費の算定に用いる値

省令別表第１第１表⑵個別査定対象ネットワーク費用（需給調整費）の表の需給調整費の欄の「実績単価」、「基準単価」及び「製造設備簿価」は、別表第２のとおりとする。

３　修繕費の算定に用いる値

省令別表第１第１表⑶個別査定対象ネットワーク費用（需給調整費以外のもの）の表の修繕費の欄の「本方式が適用される事業者の原価算定直前３年間の修繕費の合計額」は795,653,000円とし、「本方式が適用される事業者の原価算定直前３年間の各事業年度期首帳簿原価の合計額」は257,575,368,000円とする。

４　減価償却費の算定に用いる値

イ　定率法を採用している事業者

省令別表第１第１表⑶個別査定対象ネットワーク費用（需給調整費以外のもの）の表の減価償却費の欄のイの「本方式が適用される事業者の原価算定直前３年間の減価償却費の合計額」は5,789,895,000円とし、「本方式が適用される事業者の原価算定直前３年間の各事業年度期首帳簿価額の合計額」は26,589,624,000円とする。

ロ　定額法を採用している事業者

省令別表第１第１表⑶個別査定対象ネットワーク費用（需給調整費以外のもの）の表の減価償却費の欄のロの「本方式が適用される事業者の原価算定直前３年間の減価償却費の合計額」は4,876,565,000円とし、「本方式が適用される事業者の原価算定直前３年間の各事業年度期首帳簿原価の合計額」は144,723,792,000円とする。

５　事業報酬率の算定に用いる値

・自己資本報酬率

年　　度	20	21	22	23	24	25	26	20～26平均
全産業自己資本利益率	4.52	4.87	6.86	5.01	6.00	8.96	9.45	
公社債利回り実績値	1.55	1.41	1.18	1.08	0.81	0.70	0.51	
自己資本報酬率適用率（β値：0.4）	2.74	2.79	3.45	2.65	2.89	4.00	4.09	3.23 (A)

（事業者の経営状況を反映するための年限７年）

・他人資本報酬率

平均実績有利子負債利子率(B)	1.61
平均実績有利子負債利子率(B)（格付格差（0.17％）補正後）	1.78

・（参考）事業報酬率（(A)×35％＋(B)×65％）

需要家数30万戸以上の事業者	2.18
需要家数30万戸未満の事業者	2.29

６　比較査定対象ネットワーク費用の機能別原価への配分に用いる値

省令別表第２の比較査定対象ネットワーク費用の機能別原価への配分に用いる値は、別表第３のとおりとする。